

1965
2012

12/1・15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府職労第92回定期大会

病院労組第8回定期大会

12月12日(水) 9時 開場

大阪府社会福祉会館



そらだ！ 選挙に行こう！

12・16
総選挙

いのちくらし・公務労働 切り捨てる政治から 真に国民・労働者の願いにこたえる政治を実現しよう

公約投げ捨て政治に 国民の怒り集中

11月16日、野田首相は衆議院解散を行い、12月4日公示・16日投票開票で総選挙が実施されることになりました。

2009年9月、自公による構造改革政治を批判し、国民の期待を担って政権についた民主党政権は「普天間基地の国外移転、最低でも県外移転」「後期高齢者医療制度の廃止」「消費税増税は行わない」などの政権公約を全面的に投げ捨ててきました。

その上、原発再稼働、オーストレイ配備の容認、TPP参加など、国民生活のくらしや安全より、財界・アメリカの意向を優先する政治を民主・自民・公明3党合意の密室協議で押し進めてきました。

持続的に広がる国民の 行動が解散に追い込む

今こうした政治のあり方に対し、各分野で国民の怒りと行動への決起が持続的に広がっています。

毎週金曜日に首相官邸前や関西電力本社前で繰り広げられる「原発ゼロ」「再稼働反対」の抗議行動は、全国150ヶ所以上に広がり、11月11日の全国いっせ



い行動は46都道府県230ヶ所で行われました。オーストレイ配備の撤回を求める沖縄県民大会には、史上最高の10万1千人が集まり、TPPではJA(農協)グループが大会で「TPP交渉参加に反対する特別決議」をあげるなど、国民の声と連



動は大きく広がっています。こうした国民の怒りと批判が、野田民主党政権を解散に追い込んだのです。

憲法改悪・核武装への 道は許せない

しかし、野田首相は解散の混乱にまぎれて、小選挙区制度を固定化させる「0増5減法案」、高齢者の年金をカットする「年金削減法案」、「公務員の退職手当削減法案」などの悪法を次々と強行しました。

また、自民党総裁となった安倍元首相や日本維新の会の橋下大阪市長や石原前東京都知事は、「憲法改悪」を公然と掲げています。広島で街頭演説を行った橋下大阪市長は、日本への核兵器の持ち込みを容認し、核兵器の廃絶が不可能であると発言し、石原前都知事は「核を持っていない国の発言力は圧倒的になり、核兵器に関するシミュ



レーションくらい日本はやたらいい」と発言しています。

国民生活の建て直しと 日本社会の未来が かかった総選挙

今回の総選挙は、国民不在の談合・大連立が進む中、「国民生活の建て直し」と日本社会の未来をかけたたたかい」として位置づけ



「戦争する国づくり」 に大きく足を踏み出すの か、憲法と民主主義を守 り、平和な日本・世界をめ ざすのか、②非正規・不安 定雇用を拡大し、労働者の 使い捨てを続けるのか、最 低賃金の引上げや労働者派 遣法の抜本改正など「働く ルール」をつくるのか、③ 消費税増税・社会保障の大 改悪で「自己責任」「自立 ・自助」の社会にするの か、憲法25条(生存権)に

もつぎ、福祉・医療・社会保険を充実させ、大企業と富裕層への負担を求めるのか、④公務労働の市場化・民間開放を進め、公務員人件費の削減を押し進めるのか、公務員が「全体の奉仕者」として、憲法を實踐・実現する立場で働く社会をめざすのか、など重要な意義をもった選挙です。

原発ゼロ、消費税増税 中止、くらしの安全・ 安心を実現する政治へ

総選挙を通じて、民主・自民・公明3党の「談合」で強行した消費税増税法案の実施を中止させ、原発ゼロの決断など、国民の声にもとづいて、くらしと安全・安心を実現する政治へと転換させましょう。

また、この間の悪政に対する国民の怒りや「いらだち」を利用し、逆手に取ったいっその新自由主義による構造改革の推進、「自己責任論」の押しつけに反対しても、反対の意思を明確に示しましょう。

職員を首長の「しもべ」に する流れを阻止し、 「全体の奉仕者」として、 仕事ができる社会へ

日本維新の会などが、意図的に「公務員バッシング」を行い、それを利用して



地方公務員や労働組合の 政治活動を制限する攻撃を 強めています。しかし、政 治活動の自由は、地方公務 員も含め、憲法で保障され た権利であり、ごく一部の 行為(職務権限の行使など) が規制されているに過ぎ ません。また、労働組合 が要求の実現に向けて、制 度政策の問題点や政治のあ り方について自由に議論 し、発信することは当然の 権利です。日本維新の会 は、自治体職員を首長の 「しもべ」にするため、大 阪での公務員・労働組合へ の攻撃を「実績」として、 全国的に拡大しようとして います。

私たち自治体労働者が「全体の奉仕者」として、憲法を實踐・実現する仕事を担い、誇りと働きがいを持つて、いつまでも働き続けるため、総選挙での要求実現をめざしましょう。

私たちが自治体労働者が「全体の奉仕者」として、憲法を實踐・実現する仕事を担い、誇りと働きがいを持つて、いつまでも働き続けるため、総選挙での要求実現をめざしましょう。

遊歩道

11月16日に衆議院解散を野田首相が宣言し、12月4日公示、16日投票開票で総選挙が戦われて

いる▼3年前に誕生した民主党政権に古い自民党政治からの転換を期待していた人々にとっては裏切られた思いだろう。消費税やTPP、震災復興、原発、米軍基地、日中関係、景気対策、雇用不安…。政治を取り組むべき課題は山積している。日本は危機的状況にあり、国民の政治不信は極限に達している。政治や行政、雇用や社会保障など、国のあり方が根本から見直しを迫られている▼衆院選で問われるのはこうした国政課題をいかに解決し、将来を切り開いていくかのビジョンについて、有権者に対し明確な選択肢を示すのが各党の責任であり、マスコミはそれを分け隔てなく伝えて欲しい▼民主党政権の継続か、自民党を再度選ぶのか、第三極と呼ばれる新党に期待を託すのかそれとも…。真に国民生活に寄り添う政党はどのくらいあるのか、すべての労働者が人間らしい生活と雇用を確保するにはどう選ぶべきなのか、イメージで選ぶのではなく、政策とそれに対する今までの行動とを見極めて一票を投じようではありませんか。(M)